

社団法人 日本船舶電装協会
平成 2 3 年度事業報告書

平成 2 3 年 4 月 1 日から平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

第1 概 況

東日本大震災から一年が経過し、被災地では多くの方たちが困難に立ち向かいながら、復興へむけて強く歩み続けています。

当協会では、会員及び国土交通省、関係団体と連携を図り、被災会員の全員の安否が確認されるまで継続して情報収集を行い、ホームページ等で情報を公開した。

また、被災された皆様に対して、当会会員のご理解とご協力を得て、義援金の贈呈、会費の減免、資格関係書類及びその他関係書類の無償配布など、微力ながら被災者支援を行うとともに、若手経営者で構成する「船舶電装業企画委員会」では、震災後すぐに被災会員の事業再興支援のために工具機材等を無償で提供する活動など、公益法人としての責務を果たした。

このような状況下にあつて、当協会は、平成24年4月1日からの一般社団法人への移行を目指すため、当会の組織の見直しや定款及び諸規程について検討を続け、移行申請手続きの準備を進めた。また、一般社団法人への移行作業は、外部委託の選択肢はとらず、関係官庁及び公認会計士との意見交換等を行いながら、事務局で手続きを進め、平成23年10月14日に、内閣府に対し「一般社団法人」への移行認可申請を行い、平成24年3月21日に、内閣府より一般社団法人としての認可書が交付され、平成24年4月1日付けの移行登記の手続きを行うことができた。

業界の技術向上に対しては、大中型漁船の電気推進化、リチウム電池を動力源とした急速充電電池推進船やLEDの照明等の開発が推進されるなど、電気技術の需要は益々、拡大、多様化・高度化の一途をたどっており、船舶電装事業者の技術力の向上が強く望まれていることから、当協会は「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業を実施し、資格者育成を通じて、これらに関する高度な知識と技能向上に努めた。なお、公益性をより一層高めるため会員以外にも対象を広げ講習を行った。更に、小型船舶等の電気装備工事ハンドブック改訂事業を適確に実施した。

また、小型漁船の電気火災の防止は、引き続き、漁船保険中央会、各都道府県の漁船保険組合や漁業協同組合等と連携する準備期間として情報収集に務めた。また、一昨年作成した「電力計算等ソフトウェア」を活用し、全国各地で利用研修を開催し、新人教育の徹底を図り、高品質で安全な船舶の建造に貢献した。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、本年度事業を概ね当初の計画どおり完了することができた。

第2 組織の概要

I 会 員

平成23年度末現在、普通会員326社、賛助会員26社である。

前年度末に対し、普通会員は6社減である。これは当該事業年度中に、入会2社、退会8社の異動があったためである。また、賛助会員については、入会2社の異動であった。(16頁参照)。なお、退会理由は、船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

平成23年度末現在における役員は、会長1名、副会長4名、専務理事1名、常任理事8名、理事30名、監事2名の計46名である。他に幹事24名が指名されている。

◎ 役 員

役 員	氏 名	会 社 名	役 員	氏 名	会 社 名
会 長	小田道人司	渦 潮 電 機 (株)	理 事	石川 勇人	石 川 電 装 (株)
副 会 長	川合 隆俊	(株)鈎路内燃機製作所	〃	秋元 初雄	新 潟 興 機 (株)
〃	浜崎 久治	(有)浜崎電機工業所	〃	山田信一郎	三 信 船 舶 電 具 (株)
〃	吉田 相一	千代田電機工業(株)	〃	江藤 正藏	(株)エトー・エンジニアリング
〃	古賀 浩行	(株)オー・ケー・イー・サービス	〃	南 良成	(有)魚津船舶無線電装
専務理事	松村 純一	学 識 経 験 者	〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング
常任理事	田中 啓一	(有)菊地電機商会	〃	村田 憲昭	(株) 海 電 社
〃	笹森 昭二	(株) 笹 森 電 機	〃	服部 憲治	(株) 白 鳥 電 機
〃	貫間 隆治	(株) 弘 栄 電 機 商 会	〃	平井 和之	(有) 平 井 電 機
〃	松下 京輔	(株) 松 下 電 機	〃	上村 安弘	上 村 特 電 (株)
〃	人見 明	(株) 舞 鶴 計 器	〃	吉田 昌司	中 国 電 機 (株)
〃	柏原 健二	山 陽 船 舶 電 機 (株)	〃	高橋 徳男	(株) 三 協 電 機
〃	金文 初雄	(有) 鳴 門 電 業 社	〃	迫越 正彦	(株) 豊 國
〃	鷹野 完司	東 洋 エ ス ・ イ ー (株)	〃	末佐 隆博	サ ン 電 工 (株)
理 事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	山本 勝広	協 成 電 機 (株)
〃	池田 克俊	(株) サ ナ ッ プ	〃	牧 眞司	(株) 帝 国 電 気 企 業 社
〃	安部 新市	(株) 中 島 電 気	〃	有井 雅紀	(株) 四 国 船 舶 電 機 工 業 所
〃	豊田 勇	(有) 豊 田 電 機	〃	武政 広二	昭 和 電 装 (株)
〃	及川 幸八	及 川 電 機 (株)	〃	蜷川 徹	(株) 博 電 社
〃	小松賀壽文	大 嶋 電 気 工 業 (有)	〃	大谷 豊美	(株) ム サ シ 機 電
〃	千葉三四郎	(株) 千 葉 電 業 舎	〃	松木 千裕	(株) セ ー ネ ラ ル エ ン ジ ー ニ ア リ ン グ
〃	大野 晃	大 野 電 装 (株)	〃	帯谷 哲治	帯 谷 電 機 工 業 (株)

役員	氏名	会社名
監事	斎藤 一夫	斎藤無線(株)
〃	川崎 忠	(株)川崎電機

◎ 幹事

氏名	会社名	氏名	会社名
西森 清	(有)西森電機	赤木 利幸	(有)赤木船舶電機
和田 伸幸	和田電機工業(有)	川上 巖	(有)尾道マリンサービス
河村 俊一	エムエス工業(株)	四辻 修	日昇無線(株)
田中 要助	(株)横浜通商	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
秋本 知則	(株)タモット	濱田 音治	濱田電機鐵工(株)
藤島 俊昭	藤島無線工業(株)	宇都宮貞夫	坂出無線(有)
吉田 利夫	吉田電機商会	濱口 章二	正晃電機(株)
小久保 洋	(有)小久保電機	荒木 敏雄	(有)荒木電機
深澤 博	(株)豊電	小川 嶺	小川船舶電機(株)
林 好秀	(有)ハヤシデンキ	上釜 昇	(有)上釜電機商会
川西 三雄	川西電機商会	星野眞紀子	(有)セイコウ
林 鎌一郎	ハヤシ電機工業(有)	吉本 末廣	野田無線(株)

III 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである。(委員名は原則として年度末現在で、順序は不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

山澤 時廣	日本小型船舶検査機構	後藤 進	ユニバーサル造船(株)
今井 治郎	(一財)日本海事協会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社)日本電機工業会	安陪 幸里	渦潮電機(株)
梶田 哲郎	三井造船(株)		

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

鈴木 務	電気通信大学	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス
石川 道夫	(一財)日本海事協会	竹浪 政人	古野電気(株)
辻村 聡	(株)アイ・エフ・アイマリンコナクト	森口 和弘	(株)光電製作所
片山 瑞穂	片山海事技研事務所	長尾 邦久	学識経験者
川口 誠	日本無線(株)		

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

林 尚吾	東京海洋大学	永澤 幸廣	漁船保険中央会
山澤 時廣	日本小型船舶検査機構	吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会
今井 治郎	(一財) 日本海事協会	松尾 龍介	(社) 日本中小型造船工業会
渡田 滋彦	(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	吉川 正道	(財) 日本船舶技術研究協会
		小原 磯則	学識経験者

○ 小型船舶等の電気装備工事ハンドブック改訂委員会
(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

山澤 時廣	日本小型船舶検査機構	及川 幸八	及川電機(株)
穴井 陽祐	(独) 海上技術安全研究所	村田 憲昭	(株)海電社
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	川口 誠	日本無線(株)
末森 勝	ヤマハ発動機(株)	竹浪 政人	古野電気(株)
中村 博	ヤンマー(株)	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
浅見 徹	(株)ナカボーテック	高柳 雅行	大洋電機(株)
浜崎 久治	(有)浜崎電機工業所	青山 智一	ヒエン電工(株)

○ 船舶電装業企画委員会
(委員長) 村田 憲昭 (株)海電社

久住 久也	(株)ソウケイ・ハイネット	山本 勝広	協成電機(株)
石川 勇人	石川電装(株)	浜崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
河村 俊一	エムエス工業(株)	大西憲一郎	大西電機工業(株)
橋場 嘉朗	三信船舶電具(株)	牧 眞司	(株)帝国電気企業社
田中 要助	(株)横浜通商	浜野 慎次郎	渦潮電機(株)
平井 和之	(有)平井電機	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)
玉林 直人	(株)舞鶴計器	末松 弘亘	(株)博電社
福本 健次	(株)日章電機工業所	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号（日本財団第二ビル5階）

2. 組織

専務理事： 松村 純一

事務局長： 三浦 敏昭

(総務部)

部長： 佐藤 俊樹

課長： 関口 一郎

総務課員： 滑川 智子

- | |
|----------------------------|
| 1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項 |
| 2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項 |
| 3. 会員の入・退会に関する事項 |

4. 定款その他諸規程に関する事項
5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

部 長： 松坂 裕希
課 長：(兼)松坂 裕希

1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及
4. 広報に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部 長： 関戸 常道
課 長：(兼)関戸 常道
嘱託指導技師：清水 国明
嘱託指導技師：三瓶 義文
嘱託指導技師：新田 泰彦

1. 技術の向上等に関する事項
2. 技術指導に関する事項
3. 技術者の資格に関する事項
4. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
5. 自主検査基準の指導に関する事項
6. 事業委員会の庶務に関する事項

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

船舶における電気の役目は、電気を介して、各種機器に生命を与え、各種機器が所定の機能を発揮できるようにすることであり、近年のハイテクを駆使した高性能の船舶を生み出すためにも重要な役目を担っている。しかし、船舶の電気装備に関する社内教育の十分な実施が難しく、また、学校等においても船舶電気装備技術に関する講座は皆無となっている。このような中、当会では、技術者の技術レベルの維持・向上と若手技術者の現場で即戦力となるための技術習得のため、継続して資格者育成事業を行った。

実施内容は、資格者としてふさわしい知識、技倆を備えた電気装備技術者、航海用レーダー等装備技術者及び航海用無線設備装備技術者を養成して特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習及び検定試験並びに会員事業場の実地調査指導を実施した。また、船舶関係法令周知等を主な目的としたブロック会議及び平成22年度に作成した「電力計算等ソフトウェア」の利用研修を実施した。

(1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

① 強 電（初級講習）

内 容：電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

② 強 電（中級講習）

内 容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

③ 弱 電（航海用レーダー等講習）

内 容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編

④ 弱 電（無線設備講習）

内 容：基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

(2) 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。

① 強 電（初級講習）

対象人数 68名（内67名修了）

期 間 平成23年7月から9月までの約3ヵ月間

② 強 電（中級講習）

対象人員 38名 (内38名修了)

期 間 平成23年7月から9月までの約3ヵ月間

③ 強 電 (上級講習)

対象人員 5名 (内5名修了)

講 習 平成23年7月から9月までの約3ヵ月間

④ 弱 電 (航海用レーダー等講習)

対象人員 28名 (内27名修了)

期 間 平成23年7月から9月までの約3ヵ月間

⑤ 弱 電 (無線設備講習)

対象人員 33名 (内33名修了)

期 間 平成23年7月から9月までの約3ヵ月間

(3) 検定試験

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、技倆について検定試験を実施し、141名の資格者が誕生した。

① 強 電 (船舶電装士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成23年10月 5日 (1日)	4名
気 仙 沼	〃 11月25日 (〃)	2名
東 京	〃 11月18日 (〃)	10名
大 阪	〃 11月 9日 (〃)	1名
広 島	〃 10月19日 (〃)	11名
高 松	〃 11月11日 (〃)	26名
福 岡	〃 10月21日 (〃)	12名
	計	66名
	合格者	57名

② 強 電 (主任船舶電装士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成23年10月 5日 (1日)	5名
気 仙 沼	〃 11月25日 (〃)	—
東 京	〃 11月18日 (〃)	4名
大 阪	〃 11月 9日 (〃)	2名
広 島	〃 10月19日 (〃)	10名
高 松	〃 11月11日 (〃)	11名
福 岡	〃 10月21日 (〃)	8名
	計	40名

	合格者	30名
--	-----	-----

③ 強 電 (船舶電装管理者)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成23年10月 5日 (1日)	—
気 仙 沼	” 11月25日 (”)	—
東 京	” 11月18日 (”)	—
大 阪	” 11月 9日 (”)	—
広 島	” 10月19日 (”)	1名
高 松	” 11月11日 (”)	—
福 岡	” 10月21日 (”)	3名
	計	4名
	合格者	4名

④ 弱 電 (航海用レーダー整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成23年10月 5日 (1日)	—
気 仙 沼	” 11月25日 (”)	—
東 京	” 11月18日 (”)	5名
大 阪	” 11月 9日 (”)	9名
広 島	” 10月19日 (”)	3名
高 松	” 11月11日 (”)	3名
福 岡	” 10月21日 (”)	8名
	計	28名
	合格者	23名

⑤ 弱 電 (航海用無線設備整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成23年10月 5日 (1日)	2名
気 仙 沼	” 11月25日 (”)	—
東 京	” 11月18日 (”)	8名
大 阪	” 11月 9日 (”)	7名
広 島	” 10月19日 (”)	2名
高 松	” 11月11日 (”)	5名
福 岡	” 10月21日 (”)	10名
	計	34名
	合格者	27名

(4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線

設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するに足る能力を確認するため、該当する資格者（H24.3.31で有効期間が満了する者）及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修（添削指導）を実施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則〔資格更新研修用テキスト（強電用）〕
〔電気艙装設計・試験検査（強電用）〕
- b. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）（GMDSS設備・航海用具）〕
- c. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）（航海用レーダー）〕

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 259名 （研修期間 平成23年9月から12月）
- b. 弱電 通信研修修了者 321名 （研修期間 平成23年9月から12月）

(5) ブロック会議

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艙装設計、艙装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構支部の指導を得て、船舶検査法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議を次の8カ所において開催した。また、平成22年度に作成した「電力計算等ソフトウェア」により、次世代を担う若手技術者等に対して研修を実施した。

ブ ロ ッ ク 会 議			ソフトウェア研修	
開 催 場 所	開 催 日	出席者	開 催 日	受講者
湯沢町	平成24年 1月20日	23名	平成24年 1月20日	21名
七尾市	〃 2月12日	13名	〃 2月12日	9名
札幌市	〃 2月17日	20名	〃 2月17日	13名
神戸市	〃 2月24日	21名	〃 2月24日	19名
仙台市	〃 3月 1日	14名	〃 3月 2日	7名
尾道市	〃 3月 7日	30名	〃 3月 7日	26名
高松市	〃 3月16日	22名	〃 3月16日	18名
北九州市	〃 3月23日	28名	〃 3月23日	20名
計	8カ所	171名	8カ所	133名

(6) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、電装認定事業者（認定）及びレーダー等認定事業者（レーダー）及びGMDSS設備サービス・ステーション（GM）の申請に係る事業場に対する実地調査指導を次のとおり実施した。

関東運輸局管内：平成23年 4月 6日（有）マリンエレクトリック 電装認定（新規）

関東運輸局管内：平成23年 7月 8日（株）エトール・エンジニアリング 電装認定（新規）

2. 小型船舶等の電気装備工事ハンドブックの改訂（日本財団助成事業）

船舶電気装備工事の合理化と技術の向上のための継続事業である「調査研究事業」について、刊行以来8年が経過しているハンドブックの見直しを行い、最新の技術として、軽量化電線を使用した工事要領の作成、電池船の設計及び工事方法の作成、軽量化電路材等の活用技術検討、建造及び修繕時に役立つ技術情報の収集網羅、事故防止に寄与する新たな設計技術指針作成、船内試験検査の具体的実施要領作成、絶縁抵抗測定値に対する判定技術等の検討、挿入図の新規作成等変更及びカラー図作成、B6版から見易いB5版への変更、更には最新の装備機器の調査、装備工事の実態調査を経て、最新データを網羅した本ハンドブックの改訂案について、2年間に亘って実施することとし、平成23年度は、改訂事項の総合的検討と改訂案の検討、最新技術及び最新の装備機器を調査し、追加改訂技術の検討、装備工事の実態調査、挿入図の作成、電池船の設計及び工事法作成、絶縁抵抗測定値等データ蓄積及び評価様式の検討を行った。

(1) 平成23年度実施項目

- ① 改訂事項の総合的検討と改訂案検討
- ② 追加改訂技術の検討
- ③ 最新の装備技術の調査
- ④ 装備工事の実態調査
- ⑤ 挿入図の検討
- ⑥ 軽量化電線を用いた工事の実態調査及び工事要領の検討
- ⑦ 電池船の設計及び工事方法の検討
- ⑧ 絶縁抵抗測定値等データ蓄積及び評価様式検討

(2) 実態調査

小型船舶の電機装備工事方法及び使用材料等について次のとおり調査を行った。

実施年月日	調査先	調査員
平成23年11月15日	(呉市) 協成電機(株)、呉精器工業(株)	1名
平成24年 2月 2日	(松江市) (有)浜崎電機工業所	2名
〃 2月12日	(東京都) 東京水辺ライン	2名
〃 2月23日	(尼崎市) ヤンマー(株)	2名
〃 3月 8日	(福岡市) (株)拓洋技研	2名
〃 3月27日	(さぬき市) ヤマハ発動機(株)、ワイエム志度(株)	3名

3. 船舶電装業の活性化対策事業

東日本大震災発生から約一ヶ月後（4/14）に、次世代を担う経営者や後継者を中心に構成する「船舶電装業企画委員会」を開催し、被災会員の事業再建支援のための検討を行うとともに、委員から提供された船舶電装工事用の工具機材等を無償で提供する活動を行った。更に、7月には同委員会メンバーが、被災会員の多い石巻市及び気仙沼市に赴き、今後

の応援や支援について意見交換を行うなど、会員との連携の絆を深めた。

また、船舶電装業活力創出委員会委員による台湾造船事情視察を実施した。なお、今回は関東船用工業会の会員6名の参加があり、造船関連業界の問題点・人材育成についての意見交換を行うとともに、海外における今後のビジネス展開の可能性についても広く知見を得ることができた。

(1) 視察ミッションの企画・実行

実施日：平成24年2月15日～18日

実施地：台湾 高雄市

台湾国際造船股份有限公司（CSBC）、中信造船集团公司、建大機電股份有限公司

参加者：17名

4. 小型漁船・船舶の電気系統に関する点検・整備及び技術者育成の支援

漁船保険中央会及び各県の漁船保険組合と連携し、小型漁船の船舶所有者等の自主的点検、整備等の対策と当会会員技術者の活用推進の事業を継続する予定であったが、東日本大震災の影響により活動を自粛し、助成事業において各地区で実施したブロック会議等で漁船火災防止の取り組みに関する情報収集に務め、今後の事業実施に向けた知見を集積することができた。

5. 調査指導事業

(1) 中国支部若手経営者交流会・見学会の企画・支援

開催日：平成23年10月14日

場 所：岡山県岡山市「ナカシマプロペラ(株)本社」

内 容：講演会、中国地区会員との交流会、懇親会

〔講演〕独立行政法人海上技術安全研究所「電気機装技能者研修用映像教材（DVD）」の紹介

参加者：20名

(2) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受章された当会関係者は次のとおりである。（※は他団体推薦）

○第70回海の日表彰

〔国土交通大臣表彰〕

（海事功労）

〈理 事〉辻村 清 (有)清六エンジニアリング 代表取締役

〈理 事〉大谷 豊美 (株)ムサシ機電 代表取締役

② 当協会会長表彰（従業員永年勤続）

20年以上同一事業所に勤続し、事業主より推薦のあった下記10名は、5月24日東京の霞ヶ関ビル会議室において、小田会長から永年勤続者として表彰された。

（氏 名）	（所 属）	（氏 名）	（所 属）
山崎 久男	(株)第一エレクトロニクス	浜崎 忠幸	(有)浜崎電機工業所
島崎 正成	日本無線(株)	奈良 勝弘	昭和電装(株)
矢野 政和	(株)日産電機サービス	渡邊 盛吾	渦潮電機(株)
岡本 和行	古野電気(株)	白石 英治	渦潮電機(株)
安部 裕美	(有)浜崎電機工業所	玉井 保行	渦潮電機(株)

(3) 船舶電装業の実態調査

電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を行った。

(4) 融資に関する指導及び中小企業金融対策

競艇公益資金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金を会員が借入れ申し込みをするにあたり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に努めた。

平成23年度における当協会会員の借入額

運転資金	件 数	借入額（千円）
第1回	10社	697,000
第2回	9社	663,000
計	延19社	1,360,000

(5) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

既に認定されている事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請した。

特に、東日本大震災の津波で書類が流された会員に対して、資格関係書類（技能手帳、資格証明書）及び協会発行の技術関係書類の無償提供を行うとともに、認定事業場に関する書類の再交付申請手続きのバックアップを行い、被災会員の早期業務再開の支援を行った。

(6) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容：東日本大震災関連情報、協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、統計情報等、船舶設備関係法令及び規則＜強電・レーダー・無線＞、船舶火災、電気推進船、陸電供給システム、電池・電球、シップリサイクル他

(7) 電装業振興のための情報収集活動

各機関で開催された各種会議等に参加・協力し、情報の収集と協会の事業活動の過程で収集した情報の提供に努め、関係機関等の連携を強化することができた。

また、会員以外からの技術的な要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図った。

○委員会への参画

- ① 日本小型船舶検査機構「リチウムイオン電池委員会」
- ② (財) 日本船舶技術研究協会「標準部会/国際標準化戦略WG」「電気設備分科会」
- ③ (公社) 日本マリンエンジニアリング学会「電気電子システム委員会」
- ④ (社) 日本船用工業会「スマートシップ委員会」「船内LAN研究会」

○国土交通省 「東北地方太平洋沖地震に関する造船関連産業連絡会」

○技術的な要請

- ① 寺崎電気産業㈱「技術講習」

6. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No181～184及び平成23年度版「会員名簿」「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所へ技術情報等の提供を行い、会員並びに業界関係者に船舶電装工事の重要性の周知に務めた。

7. その他の一般事業

〔経営相談の斡旋について〕

経営上の問題に関して、常時会員の要望や相談事に対処できるよう公認会計士の相談窓口を常設している。

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第44回通常総会 (23. 5. 24) 開催場所：東京・東海大学校友会館

第1号議案 平成22年度事業報告(案)の承認

第2号議案 平成22年度決算報告(案)の承認

第3号議案 平成23年度事業計画及び収支予算(案)の承認

第4号議案 一般社団法人への移行及び移行後の定款変更案の承認について

第5号議案 役員改選に関する件

以上の5議案について、承認、可決した。

引きつづき、永年勤続者表彰式を行った。

東日本大震災による被災地への状況を鑑み、懇親会は中止とした。

(3) 正・副会長、旧支部長会議

第1回 (23. 5. 24) 開催場所：東京・東海大学校友会館

- ① 第201回理事会提出議題について
- ② 役員の改選について
- ③ その他

(役員選考委員会) 議題：理事及び監事の選考について

(4) 正・副会長、常任理事会議

第1回 (23. 11. 17) 開催場所：東京・航空館

- ① 一般社団法人移行後の役員体制について
- ② その他

第2回 (24. 3. 27) 開催場所：東京・航空会館

- ① 役員の改選について
- ② 入会金及び会費に関する規程の一部改正について
- ③ 日本船舶電装協会定款変更案について
- ④ 顧問に関する内規について
- ⑤ その他

(5) 理事会

第201回理事会 (23. 5. 24) 開催場所：東京・東海大学校友会館

- ① 第44回通常総会への提案事項について
- ② 東日本大震災において被災された会員への対応について
- ③ 規程の一部改正について
- ④ 会費加算額対象従業員数について
- ⑤ 永年勤続者会長表彰について
- ⑥ 新入会員の承認について

第202回理事会 (23. 9. 26) 開催場所：仙台市・ホテルモントレ仙台

- ① 日本財団に対する平成24年度助成金の交付申請について
- ② 一般社団法人移行認可申請書の承認について
- ③ 定款の一部変更について
- ④ 諸規程の一部改正について
- ⑤ 新入会員の承認について

(東日本大震災で被災された会員の皆様との意見交換会)

第203回理事会 (24. 3. 27) 開催場所：東京・航空会館

- ① 平成24年度事業計画及び収支予算について
- ② 平成23年度収支決算見込みについて
- ③ 定款の一部変更について
- ④ 一般社団法人移行後の役員体制について

- ⑤ 役員の選任について
 - ⑥ 諸規程の制定及び一部改正について
 - ⑦ 新入会員の承認について
 - ⑧ 会費加算額対象従業員数について
 - ⑨ 永年勤続者会長表彰について
 - ⑩ その他
- (6) 常任理事会
- 第36回常任理事会（24. 2. 8）開催場所：東京・ボートレース平和島
- ① 平成24年度日本財団助成金について
 - ② 一般社団法人移行後の役員体制について
 - ③ 定款の一部改正について
 - ④ 新入会員の承認について
 - ⑤ その他

2. 委員会等

- (1) 強電指導書作成委員会
- 第1回（23. 4. 13） 各指導書の見直し審議
 - 第2回（23. 12. 7） 各指導書の見直し審議
- (2) 弱電指導書作成委員会
- 第1回（23. 4. 15） 各指導書の見直し審議
 - 第2回（23. 12. 9） 各指導書の見直し審議
- (3) 船舶電気装備技術委員会
- 第1回（23. 9. 5） 平成23年度検定試験問題の審議
 - 第2回（23. 12. 16） 平成23年度検定試験可否の審議
- (4) 小型船舶等の電気装備工事ハンドブック改訂委員会
- 第1回（23. 6. 29）
 - ① ハンドブック改訂作業（基準）の提案及び審議
 - ② ハンドブック改訂項目の分担確認
 - 第2回（23. 9. 16）
 - ① ハンドブック改訂作業（基準）の提案及び審議
 - 第3回（23. 12. 2）
 - ① ハンドブック追加改訂内容の説明及び審議
 - ② 主機関係の電気装備工事の説明
 - ③ ハンドブック改訂作業に伴う調査対象について
 - 第4回（24. 2. 9）
 - ① ハンドブック追加改訂内容の説明及び審議
 - ② ハンドブック新規追加項目の提案
 - ③ ハンドブック改訂作業に伴う調査対象及び調査項目の報告
- (5) 船舶電装業企画委員会
- 第1回（23. 4. 14）
 - ① 東日本大震災の被災会員への支援について

② 電機機器の整備について

第2回 (23. 7. 11～13)

- ① 船舶電装業企画委員会による被災地視察及び会員の現状・要望の把握（石巻、気仙沼）、事務局による会員の現状・要望の把握（相馬市）

第3回 (23. 11. 2)

- ① 今後の船舶電装業のあり方
② 東日本大震災の復興支援について
③ 平成23年度の若手経営者交流会の検討
④ 委員会による海外視察の検討

第4回 (24. 3. 26)

- ① 今後の船舶電装業のあり方
② 台湾造船事情視察報告
③ 被災会員への今後の支援について
④ 平成24年度の活動について

3. 関係機関への参加状況

- (1) (財) 日本造船技術センター評議員（小田会長）
(2) (公社) 日本マリンエンジニアリング学会 委員会委員（松村専務理事）
(3) (社) 日本船用工業会 委員会委員（松村専務理事）
(4) 日本小型船舶検査機構 委員会委員（関戸技術部長）
(5) (財) 日本船舶技術研究協会 委員会委員（関戸技術部長）

III その他

1. 会員の異動

(1) 平成23年度入会者

普通会員（2社） 電装専（静岡市）、(有)エム・ジーエス（周南市）
賛助会員（2社） 寺崎電気産業(株)（大阪市）、呉精器工業(株)（呉市）

(2) 平成23年度退会者

普通会員（8社） 根本電機（函館市）、小野寺電気(株)（気仙沼市）、(有)八光電機サービス（横浜市）、荒川船舶電気（北牟婁郡）、知野見電気（出雲市）、加藤電子サービス（境港市）、無線通信システム・サービス（大分市）、(株)泉屋商店（北九州市）

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気舩装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(平成24年3月31日現在)

運輸局等	会員数 (普通会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等認定事業者数				計	GMDSS サービス・ス テーション数
		ラ ン ク						設 備 区 分					
		小 型	1	2	3	4		R0	R1	R2	R3		
北海道	40社		21	9			30	1		9	1	11	14
東北	51社	1	16	8	3		28	1	1	3	5	10	16
関東	40社		10	1	1		12	1	1	8	5	15	16
北陸信越	20社		9	2			11			4		4	5
中部	32社		4	10			14		1	4	4	9	10
近畿	11社		4	1			5			3	2	5	5
神戸	14社		5	1			6	1		4	5	10	9
中国	41社		6	6	4	2	18			4	11	15	19
四国	29社		6	5	1	4	16	2		7	5	14	18
九州	45社		9	7	6		22			21	6	27	29
沖縄	2社		1				1				2	2	2
外地	1社												1
合 計	326社	1	91	50	15	6	163	6	3	67	46	122	144

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R0：航海用レーダー及び自動衝突予防援助装置

R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1
		小樽船用電機(株)	2
		(有)川谷無線電気商会	1
		(株)中島電気	1
		松本電機鉄工(株)	1
	函館運輸支局	(株)進成電機機械工業所	1
		(株)船田無線電機商会	1
		北昇電機(株)	2
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1
		(有)厚岸無線	1
		加藤電気(株)	2
		(有)菊地電機商会	1
		釧路重工業(株)	2
(株)釧路内燃機製作所 浜町工場		2	
(有)佐藤船舶電工業		1	
(株)サナップ		2	
(有)東海電機工業所		2	
根室無線電機(株)		1	
(有)舶陽電機		1	
浜中無線(株)		1	
北洋無線(株) 根室支店		1	
(有)三品電機		1	
旭川運輸支局	(株)桜井電業所	1	
	(有)佐藤電機工業	1	
	多田船舶電機	1	
	(有)西森電機	1	
	(有)北越電機	1	
	稚内港湾施設(株)	2	
東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
		(有)久保田電機	1
		村林電機(株)	2
	八戸海事事務所	(有)相内電機工業所	1
		エムエス工業(株)	1
		(有)河村電機	1
		(株)笹森電機	2
		スエデン 工場	1
		鈴木無線電気工業所	小型
		西野船用電機	1
	八戸船舶電機(株)	1	
	岩手運輸支局	五十嵐電機	1
		川村電装	1
		(有)豊田電機	2
和田電機工業(有)		1	
石巻海事事務所	及川電機(株)	3	
	(株)木村電装	2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		(株)協和産業	3
		昭和電装(株) 石巻事業所	2
		森田電機産業(株) 石巻出張所	2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3
		大嶋電気工業(有) 小高電気	2 1
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
山形運輸支局	(有)アベ電業社	1	
福島運輸支局	相沢電機商会	1	
	(有)高電船舶電機 千代田電機工業(株)	1 2	
関東	関東運輸局	東亜鉄工(株)	1
		(有)ホシノ無線電機商会	1
		(株)ボルテック	1
		(有)マリンエレック	1
		(有)マリン・シップ 金田事業場	1
	鹿島海事事務所	大洋工業電機	1
千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	1	
	池田商事(株)	1	
東京運輸支局	三信船舶電具(株) 足立工場	3	
	墨田川造船(株)	1	
	東京船舶電機(株)	2	
	(有)中澤電設工業	1	
北信	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	1
		新潟興機(株)	2
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1
		(株)海洋通信	1
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1
		(有)坂下船舶電機	1
(有)澤井電機商会		1	
(株)清水電機商会		2	
(有)林電機商会		1	
(有)前田電機商会		1	
ヤスイ電気(株)	1		
中部	中部運輸局	(株)白鳥電機	1
		(有)高浪デンキ	2
		(有)竹内電機工業所	1
		(株)松下電機 工場	1
	静岡運輸支局	(有)アーム電機	2
		(株)海電社	2
		相良電機 工場	1
		(有)三協船舶電機	2
(有)平井電機 浜当目工場		2	
(株)豊電	2		
下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2	
鳥羽海事事務所	(有)岩本電機工業所	2	
	(有)清六エンジニアリング	2	
	フタバ船舶工業(株)	2	
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		(株)日章電機工業所	2
		(有)ミナトエンジニア	1
	京都運輸支局	(株)日本電気商会 工場	1
	勝浦海事事務所	山路電機商会	1
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業 工場	1
		川西電機商会	2
ハヤシ電機工業(有)		1	
(株)ボルテック 神戸支店		1	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1
		(有)岡部電機工業所	1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
		(有)ミナト工業 分工場	1
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株) 松江工場	1
	岡山運輸支局	(有)赤木船舶電機	1
		(有)神田電機商会	2
呉海事事務所	協成電機(株)	2	
	大東電機工業(株) 呉支店	2	
尾道海事事務所	渦潮電機(株) 安芸津出張所	3	
	大成電装	1	
	(有)弘栄船舶電機	3	
	(株)三協電機	3	
	山陽船舶電機(株)	4	
	大進電機(株)	3	
向島ドック(株)	1		
因島海事事務所	(株)三和ドック	4	
四国	四国運輸局	渦潮電機(株) 丸亀工場	4
		(有)岡電機商会	1
		昭和電装(株)	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
		宇井電機	2
		小西電機(有)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
愛媛運輸支局	(有)ミナト電機工業所	1	
今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場	4	
	サンキ産業(有)	1	
	(株)新来島どっく	4	
宇和島海事事務所	イズミ電機(有) 八幡浜出張所	3	
	弘和電機(株)	1	
	濱田電機鐵工(株)	1	
高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2	
九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	1
		(有)オリエントマリン	2
		旭州マリン(株) 本社工場	3
		山双電業(有)	1
		(有)セイコウ 下関営業所	3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 工場	2
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1
		若松電気	1
	長崎運輸支局	小川船舶電機(株)	1
		オクトミ電機(有)	2
		長崎電気(株)	3
		ナガセン電機(株)	3
		フルノ九州販売(株) 長崎支店	2
		(有)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(有)セイコウ 前畑造船(株) 内電装工場	3
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
(株)ムサシ機電 大分営業所		2	
宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1	
	フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1	
沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株)	R 2
		(株)中島電気	R 2
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター	R 3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2
		(有)道南船舶無線	R 2
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2
東北	東北運輸局	(株)鉦釜船舶無線(株)	R 0
		(株)東北電技工業	R 3
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R 1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R 3
	古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R 2	
石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所	R 3	
	古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R 3	
気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会	R 2	
	(株)日本無線電業社	R 2	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 2
		(株)タモット	R 1
		(有)穂高無線	R 2
		(有)横浜システムマリン	R 0
		(株)横浜通商 本社工場	R 2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 2
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 2
	(有)石井船用電気	R 2	
	(株)川崎電機	R 2	
北信	北陸信越運輸局	(株)ジャパンエニックス	R 3
		商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2
	石川運輸支局	東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R 3
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部	R 3
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター	R 3
		(株)マリンラジオサービス	R 3
中部	中部運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	R 2
		藤島無線工業(株)	R 2
	石川運輸支局	共栄無線(株)	R 2
中部	静岡運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	R 2
		オプトロン(株)	R 3
		(有)エフアイティ	R 3
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2
	(株)タモット 清水事業所	R 3	
下田海事事務所	古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3	
	山本無線電機	R 2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業 (有)ハヤシデンキ フルノ関西販売(株)	R 2 R 1 R 2
近畿	近畿運輸局	(株)ジャパンエニックス 関西支店 (株)西日本フジクラ 日本無線(株) 関西支社	R 3 R 2 R 3
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R 2
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所	R 2
神戸	神戸運輸監理部	(株)オー・ケー・イー・サービス 関西支店 岡田電子工業(株) (株)国際無線 信栄電機(株) 東京計器(株) 西日本サービスセンタ (株)日産電機サービス 古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター	R 2 R 2 R 3 R 3 R 3 R 3 R 3
	姫路海事事務所	上村特電(株) (株)ゴウダマテック 村角電機	R 2 R 0 R 2
中国	中国運輸局	イワナカ(有) 日本電波興業(株) (株)マリンネットサービス	R 3 R 3 R 3
	島根運輸支局	和幸(株)	R 2
	呉海事事務所	海洋電波(株) (株)豊國	R 2 R 3
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 広洋電波(有) 大洋電子工業(株) (株)豊國 尾道営業所 (株)西日本電波研究所 尾道支店 (有)広無線 古野電気(株) 広島支店	R 3 R 3 R 2 R 3 R 3 R 2 R 3 R 3
	因島海事事務所	日昇無線(株)	R 3
四国	四国運輸局	(有)岡電機商会 坂出無線(有) 濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R 2 R 2 R 2
	徳島運輸支局	小西電機(有) フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 2 R 2
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R 3
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場 越智無線パーツ(有) 東京計器(株) 今治サービスステーション (株)松山計器 今治営業所	R 3 R 3 R 3 R 2
	宇和島海事事務所	(有)タケウチムセン 濱田電機鐵工(株) フルノ関西販売(株) 宇和島営業所	R 3 R 2 R 0
	高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R 0
九州	九州運輸局	加藤電機店 野田無線(株)	R 2 R 3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R 2
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R 2
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス	R 2
		(株)オー・ケー・イー・サービス 西部支店	R 2
		(有)関門テクニクス	R 2
		旭州マリン(株) 本社工場	R 2
		(株)サンケン機構	R 2
		JRCS(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R 2
		南川商事(株)	R 3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R 2
		(有)ワイ・ケイ・システムサービス	R 2
	長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店	R 2
		(有)興立電機	R 3
		長崎電気(株)	R 2
		フルノ九州販売(株) 長崎支店	R 2
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 佐世保支店	R 2
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3
		マリン通信サービス	R 2
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 2
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R 2
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R 3
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R 2
		松本電子商会	R 2
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 沖縄営業所	R 3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株) (株)中島電気 古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株) (有)道南船舶無線 (株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	(有)厚岸無線 (株)釧路内燃機製作所 入舟事業所 (株)サナップ 根室無線電機(株) (有)舶陽電機 北洋無線(株)
	旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株) (株)東北電技工業 萩田電機(株) 新浜営業所
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機 (株)東京商会 古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所 古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会 (株)日本無線電業社 北洋無線(株) 気仙沼営業所
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎
	山形運輸支局	(有)ホシデンキ
	福島運輸支局	(有)三共無線電機商会
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス (有)穂高無線 (有)横浜システムマリン (株)横浜通商 本社工場
	茨城運輸支局	(有)大塚むせん商会 モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株) (有)石井船用電気 (株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 商船三井テクノトレード(株) 電装部 東京計器(株) 東日本サービスセンタ 日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部 古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター
		(株)マリンラジオサービス

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北信	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所 藤島無線工業(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株) 根室無線電機(株) 能登営業所 フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所
中部	中部運輸局	オプトロン(株) (株)松下電機 工場
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ (株)鈴木無線電機工業所 (株)タモット 清水事業所 古野電気(株) 東京支店 焼津営業所
	下田海事事務所	山本無線電機
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業 (有)ハヤシデンキ フルノ関西販売(株) 本社
近畿	近畿運輸局	(株)ジャパンエニックス 関西支店 (株)西日本フジクラ 日本無線(株) 関西支社
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所
神戸	神戸運輸監理部	(株)オー・ケー・イー・サービス 関西サービスセンター 岡田電子工業(株) (株)国際無線 信栄電機(株) (株)日産電機サービス 古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター
	姫路海事事務所	上村特電(株) (株)ゴウダマテック 村角電機
中国	中国運輸局	イワナカ(有) 日本電波興業(株) (株)マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所 (有)吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	岡山運輸支局	(有)赤木船舶電機
	呉海事事務所	海洋電波(株) (株)豊國 船田産業(株) 呉サービスステーション
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 広洋電波(有) 大洋電子工業(株) (株)豊國 尾道営業所 (株)西日本電波研究所 尾道支店 (有)広無線 古野電気(株) 広島支店
	因島海事事務所	日昇無線(株)
四国	四国運輸局	(有)岡電機商会

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		坂出無線(有) 昭和電装(株) 濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	小西電機(有) フルノ関西販売(株) 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場 越智無線パーツ(有) (株)松山計器 今治営業所
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会 弘和電機(株) (有)タケウチムセン 濱田電機鐵工(株) フルノ関西販売(株) 宇和島営業所
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社 (有)土居無線工業所 フルノ関西販売(株) 四国支店
九州	九州運輸局	加藤電機店 野田無線(株) フルノ九州販売(株) 福岡営業所
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス (株)オー・ケー・イー・サービス 西部支店 (有)関門テクニクス 旭州マリン(株) 本社工場 (株)サンケン機構 JRCS(株) フルノ九州販売(株) 下関営業所 南川商事(株)
	若松海事事務所	日邦無線電機(株) (有)ワイ・ケイ・システムサービス
	長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店 (有)興立電機 長崎電気(株) フルノ九州販売(株) 長崎支店
	佐世保海事事務所	佐世保日本無線(株) フルノ九州販売(株) 佐世保支店
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス 大電工業(株) マリン通信サービス
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株) フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング (有)谷山無線サービス 鹿児島営業所 フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所 松本電子商会
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株) フルノ九州販売(株) 沖縄営業所
外地	外地	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE

普通会員名簿 (平成24年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名		会 員 名
ア	(有)アーム電機 (株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 (有)赤木船舶電機 旭電機(有) (有)あさひな電機 (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)安部電業 (有)アベ電業社 (有)荒木電機		大成電装 大西電機工業(株) 大野電装(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株) (有)岡電機商会 (有)岡部電機工業所 小川船舶電機(株) (有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) 小高電気 小樽船用電機(株) 越智無線パーツ(有) (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 帯谷電機工業(株) オプトロン(株) (有)オリエントマリン
イ	(有)五十嵐船舶電機 五十嵐電機 壱岐電波サービス 池田商事(株) (有)石井船用電気 石川電装(株) イズミ電機(有) (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 磯部電器商会 伊手屋電機(有) 伊藤船舶電機 イワナカ(有) (有)岩本電機工業所	カ	海上無線電機(株) (株)海電社 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 加藤電気(株) 加藤電機店 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 川西電機商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (有)神田電機商会 管野電機 (有)関門テクニクス (有)菊地電機商会 (有)木村電機商会 (株)木村電装 共栄無線(株) (有)共栄無線 (有)京若電機工業所 協成電機(株) (株)協和産業 (有)協和電気商会
ウ	宇井電機 (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮電機(株) (有)梅田システムサービス		
エ	(株)江田島造船所 (株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エムエス工業(株) (有)エム・ジー・エス		
オ	及川電機(株) (株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所 (株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) (有)大塚むせん商会	キ	

	会 員 名
	旭州マリン(株)
	極洋船舶工業(株)
	極洋電機(株)
ク	釧路重工業(株)
	(株)釧路内燃機製作所
	(有)久保田電機
	熊谷電気工業所
ケ	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE
	京浜ドック(株)
	気仙沼東亜無線商会
	(株)KEN'S
コ	(有)弘栄船舶電機
	(株)弘栄電機商会
	(株)ゴウダマテック
	(有)高電船舶電機
	広尾電機工業(有)
	幸陽電機工業(有)
	広洋電波(有)
	(有)興立電機
	弘和電機(株)
	(株)国際無線
	(有)小久保電機
	越田電機商会
	小西電機(有)
	近藤電機
サ	斎藤無線(株)
	坂出無線(有)
	(有)坂下船舶電機
	相良電機
	(株)桜井電業所
	(株)笹森電機
	佐世保日本無線(株)
	(有)佐藤電機工業
	(有)佐藤電機工業所
	(有)佐藤船舶電工業
	真田電機
	(株)サナップ
	(有)澤井電機商会
	(株)沢内電機
	(有)澤無線電機
	サンキ産業(有)
	(有)三協船舶電機
	(株)三協電機
	(有)三共無線電機商会
	(株)サンケン機構
	(有)三幸電波サービス
	三信船舶電具(株)
	山双電業(有)
	サン電工(株)
	三電工業(株)

	会 員 名
	山陽船舶電機(株)
	三和電設(株)
	(株)三和ドック
シ	JRCS(株)
	塩釜船舶無線(株)
	(株)四国船舶電機工業所
	四国電波工業(株)
	(有)小竹電機
	(株)清水電機商会
	(株)ジャパンエニックス
	商船三井テクノトレード(株)
	昭和電装(株)
	(株)白鳥電機
	新糸満造船(株)
	信栄電機(株)
	(株)新来島どっく
	(株)進成電機機械工業所
	(有)新阪神船用電機
ス	スエデン
	杉江電設(株)
	杉口電機工業所
	鈴木無線電気工業所
	(株)鈴木無線電機工業所
	須原電機
	墨田川造船(株)
セ	(有)セイコウ
	正晃電機(株)
	(有)清六エンジニアリング
	(有)セイワ電機工業
	(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)芹沢船舶電機
	(有)船舶電機舎
タ	大進電機(株)
	(株)大誠電機
	泰成電機商事(株)
	大電工業(株)
	(株)大東船舶電業舎
	大東電機工業(株)
	(有)ダイヤ電機工業
	大洋工業電機
	大洋電子工業(株)
	太洋無線(株)
	(有)高浪デンキ
	(株)高橋無線工業所
	(有)竹内電機工業所
	(有)タケウチムセン
	多田船舶電機
	田中電機(有)
	(有)谷山無線サービス
	(株)タモット

	会 員 名
チ	(株)千葉電業舎 中国電機(株) (有)中和電機公司 千代田電機工業(株)
テ	(株)帝国電気企業社 電装専
ト	(有)土居無線工業所 東亜鉄工(株) 東海電機(株) (有)東海電機工業所 東京計器(株) (株)東京商会 東京船舶電機(株) (有)道南船舶無線 (株)東北電技工業 東洋エス・イー(株) 特機システム電機(株) 苫小牧無線(株) 友澤電機 (株)豊國 (有)豊田電機
ナ	長崎船舶電機 長崎電気(株) (有)中澤電設工業 (有)中澤電装 (株)中島電気 ナガセン電機(株) (株)中村造船鉄工所 (有)鳴門電業社
ニ	新潟興機(株) (株)西日本電波研究所 (株)西日本フジクラ 西野船用電機 (有)西森電機 (株)日興電機製作所 (株)日産電機サービス (株)日章電機工業所 日昇無線(株) (有)日東電機 日邦無線電機(株) (株)日本エンジニア (株)日本電気商会 日本電波興業(株) 日本無線(株) (株)日本無線電業社
ネ	根室無線電機(株)
ノ	(有)野口電機工業所 野田無線(株)
ハ	萩田電機(株) (株)博電社

	会 員 名
	(有)舶陽電機 函館どつく(株) 八戸船舶電機(株) (有)浜崎電機工業所 濱田電機鐵工(株) 浜中無線(株) (有)ハヤシデンキ ハヤシ電機工業(有) (有)林電機商会 (有)阪神船用電機工業所
ヒ	(有)平井電機 (有)広無線
フ	藤島無線工業(株) フタバ船舶工業(株) 船田産業(株) (株)船田無線電機商会 船電熊谷電機 フルタ無線電機(有) フルノ関西販売(株) フルノ九州販売(株) 古野電気(株)
ヘ	(有)べんの電機
ホ	(株)豊電 (有)北越電機 北昇電機(株) 北洋無線(株) (有)ホシデンキ (有)ホシノ無線電機商会 (有)穂高無線 (株)ボルテック
マ	(株)舞鶴計器 (有)前田電機商会 (株)松下電機 (株)松本船舶電機製作所 松本電機鉄工(株) 松本電子商会 (株)松山計器 (有)マリンエレクトリック (有)マリン・シップ マリン通信サービス (株)マリンネットサービス (株)マリンラジオサービス 丸電電機(有)
ミ	三浦電機商会 (有)岬船用電機浦賀工業所 (有)三品電機 (有)ミナトエンジニア (有)ミナト工業 (有)湊電機工業所 (有)ミナト電機工業所

会 員 名	
	南川商事(株)
	(有)三宅電工舎
	宮地無線工業所
	宮本電機(株)
ム	向島ドック(株)
	(株)ムサシ機電
	村上電機商会
	村上電装
	村角電機
	村林電機(株)
	(有)村山電機商会
モ	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
	森通信工業社
ヤ	ヤスイ電気(株)
	山路電機商会
	山伝電機商会
	山本無線電機
ユ	湯元電機工業所
ヨ	横江電機工業所
	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(有)横浜システムマリン
	(株)横浜通商
	横山電気
	吉田電機
	吉田電機工業所
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
ワ	(有)ワイ・ケイ・システムサービス
	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (平成24年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
ク	久保田工業(株) 呉精器工業(株)
コ	(株)光電製作所 江東電気(株)
サ	三工電機(株)
セ	(社)全国船舶無線工事協会 船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス 大洋電機(株)
チ	中央電機(株) (株)中国電機サービス社
テ	寺崎電気産業(株)
ニ	(財)日本船舶技術研究協会 (社)日本船舶品質管理協会 (財)日本造船技術センター (社)日本造船協力事業者団体連合会 (社)日本舶用機関整備協会 (社)日本舶用工業会
ノ	(株)ノムラ
ハ	舶用電球(株)
ヒ	ヒエン電工(株)
フ	古河電工産業電線(株)
マ	(株)松本船舶電機製作所
ミ	(株)三木電機商会



〈本事業報告書は競艇公益資金による日本財団の助成金を受けて作成した〉